

いきいき安心プランⅥまつどの重点施策の進捗状況・今後の取組みについて

資料 1

6つの重点施策	重点施策の概要	進捗状況・今後の取組み
<p>重 点 施 策</p> <p>住み慣れた地域で暮らし続けるための介護サービスの充実(いきいき安心プランⅥまつど P34～P37)</p>	<p>①重度者向け住宅サービスの整備・普及 (P34～P35) ②利用状況とニーズを踏まえた施設・居住系サービスの整備 (P36) ③介護サービスの整備目標 (P37)</p>	<p>(進捗状況) ①小規模多機能サービスの整備推進として、未整備圏域の整備に市独自の補助金の上乗せ制度を創設した。また、平成30年11月11日付『広報まつど』介護保険特集号において、重度者向け在宅サービスの紹介を行い、市民への啓発を図った。 ②特別養護老人ホームや地域密着型サービスの利用状況を定期的に調査し、利用動向、ニーズ把握に努めている。 ③平成30年度の整備目標については、看護小規模多機能型居宅介護が予定通り2か所整備され、新たに「六実・六高台」圏域に整備されたほか、広域型特別養護老人ホーム100床がオープンした。 (今後の取組み) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護は応募が無かったため、計画年次の変更を実施した。</p>
<p>在宅医療・介護連携の強化(いきいき安心プランⅥまつど P38～P39)</p>	<p>①在宅医療・介護連携支援センターの創設 (P38～P39) ②在宅医療・介護連携推進事業の充実 (P38～P39)</p>	<p>(進捗状況) ①在宅医療・介護連携支援センターを平成30年度に創設し、相談件数335件、アウトリーチ件数40件と32年度の目標(相談200件、アウトリーチ40件)をすでに達成している。在宅医療に参入した医療機関の数については、2件であった。32年度の目標6件に向けて着実に取り組みが進んでいる。 ②在宅医療・介護連携支援センターの創設により、地域に幅広く存在する医療関連の相談事例への対応が強化されている。障害分野等多領域の相談が約2割あり、世帯全体の課題の把握と支援を推進していく。</p>
<p>介護予防・生活支援の推進(いきいき安心プランⅥまつど P40～P41)</p>	<p>①都市型介護予防モデル「神戸プロジェクト」の推進 (P40) ②地域の支え合いによる外出支援の推進 (P40) ③生活支援体制の整備 (P40～P41)</p>	<p>(進捗状況) ①元気応援くらぶ(通いの場)は57団体を整備。また、プロボノチャレンジ(仕事で培った能力や経験を活かし、通いの場の運営者等が抱えている課題を解決に導くためのボランティアを活用した支援)を実施し、通いの場の活動や運営を支援。パートナー(間接支援型)10人の協力者の確保。そのほかにも様々な企業・団体から参加希望や相談を受けており、着実に都市型介護予防モデルが構築されつつある。 ②高齢者の社会参加を促し、閉じこもりを予防するため、地域の支えあいによる外出支援の推進を図っている。地域ケア会議等を通じて、介護事業者の車両(送迎バス)を活用した外出・買い物支援が試験的に実施されるなど、地域の実情に応じた支援策が検討されている。引き続き、これを推進していく。 ③第1層生活支援コーディネーターを高年齢者支援課、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、センター長会議等において、生活支援の体制整備状況を共有するとともに、実情に合わせた後方支援を実施している。生活支援体制の更なる整備に向けては、コーディネート機能の充実を図るため、平成31年度から、第2層生活支援コーディネーターとして、NPO協議会も配置し、コーディネーター会議や2層ワーキングを開催する予定である。</p>

いきいき安心プランⅥまつどの重点施策の進捗状況・今後の取組みについて

資料 1

6つの重点施策	重点施策の概要	進捗状況・今後の取組み
<p>認知症対策の充実 (いきいき安心プランⅥまつど P42)</p>	<p>①認知症の地域支援・普及啓発の推進(P42) ②認知症の早期支援・予防の推進(P42)</p>	<p>(進捗状況) ①認知症への理解を深める普及啓発として実施している認知症サポーター養成講座の受講者数は25,049人となっている(平成32年度目標26,000人)。また、市役所職員のサポーター養成は目標としていた100%を達成した。 また、認知症の人と家族が、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるように、「オレンジ協力員個別支援マニュアル(地域包括支援センター向け)」を作成した。 ②医療・介護連携に基づき軽度認知症の把握・ケアマネジメントを行う「まつど認知症予防プロジェクト」を実施しており、新規実施件数は136件であった(平成32年度目標250件)。 (今後の取組み) ・まつど認知症予防プロジェクトにおける実施機関の協力を得て、引き続き認知症早期支援の効果の向上を図る。</p>
<p>地域共生社会に向けた取組みの推進 (いきいき安心プランⅥまつど P44～P45)</p>	<p>①基幹型地域包括支援センターの共生窓口への深化(P44) ②多分野における相談機関の連携の推進(P44) ③在宅医療・介護連携支援センターにおける多分野対応(P44) ④包括的な地域保健体制の構築(P44) ⑤地域ケア会議における共生対応の推進(P44) ⑥共生型サービス整備の検討の推進(P45)</p>	<p>(進捗状況) ①～③平成29年度に福祉相談機関連絡準備会を立ち上げ、福祉総合相談窓口の設置が議論され、平成30年度に「福祉まるごと相談窓口」を設置。昨年度の相談件数は、延べ197件で、障害がある家族からの相談が4割を占めるなど、多分野の複合的な相談が多かった。また、在宅医療・介護連携支援センターでの多分野相談も全体の2割を占め、福祉まるごと相談窓口と併せ、引き続き相談機能の強化を図る。 ④医師会等の関係機関と糖尿病対策推進会議を開催し、予防プログラムを策定、今年度より実施する。 ⑤地域住民が地域の課題を認識し、自分たちで解決する意識を醸成するとともに、地域の課題や資源を持ち寄り、地域ケア会議に結集していく仕組みづくりを目的に地域づくりフォーラムを開催した。 ⑥昨年度、共生型の事業所が指定を受けたが、引き続き整備を推進する。</p>
<p>介護人材の確保・育成・定着 (いきいき安心プランⅥまつど P46～P47)</p>	<p>①参加支援の推進(P46) ②雇用管理改善の推進(P46) ③処遇改善の推進(P47)</p>	<p>(進捗状況) ①未経験者の正規雇用につなげる人材育成事業や、事業者団体との協働により、毎月、人材確保対策会議を実施し、合同就職相談会を年2回実施した。また、介護職のイメージアップ・モチベーションアップとして、介護写真展を実施したほか、『広報まつど』特集号において介護人材確保の取り組みを紹介し、広く市民への啓発にも努めた。 ②事業所経営者を対象に、人材確保をテーマとした経営セミナーを開催した。 ③平成30年度報酬改定にあわせ、介護報酬における地域区分の引き上げを実施し、市内事業者に対し引き上げ分の介護職員への還元を要請するとともに、処遇改善加算の取得促進の啓発に努めた。 (今後の取組み) ・介護人材育成事業への求人の反応や事業者アンケートの結果から、引き続き厳しい状況が続いているとのことであり、今後も積極的に各事業を強化・継続していく。</p>